

令和 5 年度
笠間市
財務書類
(統一的な基準)



令和 7 年 2 月

目次

1. 地方公会計制度の概要.....	3
2. 笠間市の取り組み.....	4
3. 統一的な基準の特徴.....	4
4. 作成基準日.....	5
5. 作成対象とする範囲.....	5
6. 財務書類間の相互関係図.....	5
7. 指標一覧.....	7
(1) 令和5年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	7
8. 貸借対照表.....	8
(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）	9
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
9. 行政コスト計算書.....	14
(1) 一般会計等行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日） ...	15
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	16
10. 純資産変動計算書.....	20
(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日） ...	20
11. 資金収支計算書.....	22
(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	22
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	23
12. 一般会計等財務書類4表.....	25
13. 全体会計等財務書類4表.....	34
14. 連結会計等財務書類4表.....	42

本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることでほか団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しておりましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができるようになる材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

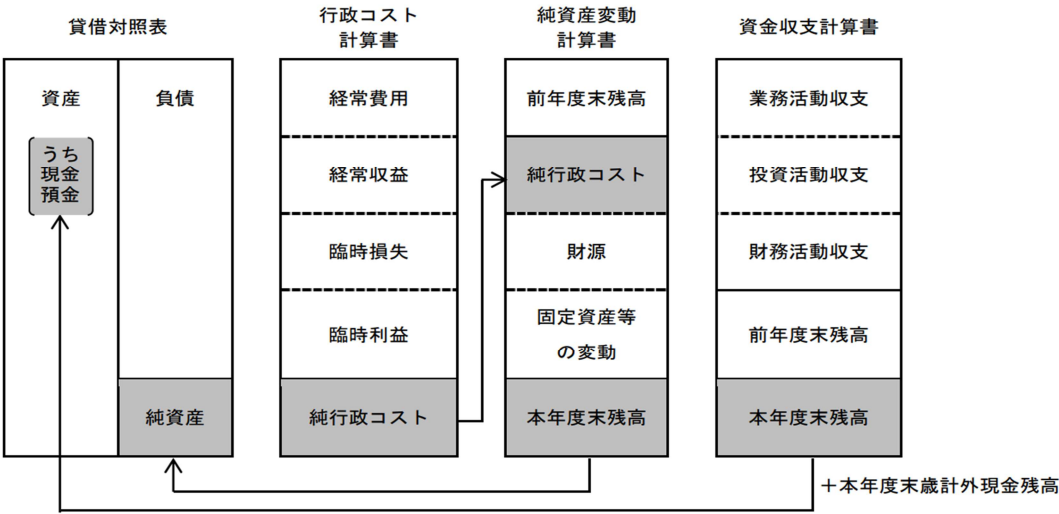
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

5. 作成対象とする範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			介護サービス事業特別会計		
			下水道事業会計		
			水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
			病院事業会計		
	一部 地域 連合等・	茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）		第三 地方 セク ター 等	笠間市開発公社
		茨城県市町村総合事務組合（県民交通災害特別会計）			笠間工芸の丘
		茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）			笠間市農業公社
		茨城租税債権管理機構			道の駅笠間
		茨城県後期高齢者医療広域連合			笠間栗ファクトリー
		茨城地方広域環境事務組合			
		笠間地方広域事務組合			
筑北環境衛生組合					

6. 財務書類間の相互関係図



- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

7. 指標一覧

(1) 令和5年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

別紙参照

(2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により自ずから異なるべきものであるため、一概にほか団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	89,179,832	137,193,496	139,776,727	固定負債	29,924,630	69,017,117	69,965,001
有形固定資産	76,396,150	125,435,036	127,048,077	地方債等	25,237,827	43,913,560	44,033,049
事業用資産	29,802,615	30,762,247	32,303,995	長期未払金	-	-	-
土地	5,317,876	5,317,876	5,702,716	退職手当引当金	4,686,803	4,879,592	5,707,987
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	56,879,109	58,098,433	60,313,527	その他	-	20,223,965	20,223,965
建物減価償却累計額	△36,817,362	△37,108,272	△38,332,225	流動負債	3,811,653	6,532,248	6,682,473
工作物	11,084,110	11,151,976	11,986,741	1年内償還予定地方債等	3,321,919	5,000,786	5,000,786
工作物減価償却累計額	△8,434,771	△8,471,419	△9,167,627	未払金	-	951,618	1,011,203
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	10,102
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,083
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	318,056	374,978	379,261
航空機	-	-	-	預り金	171,678	171,678	246,849
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	33,188	33,188
その他	1,903	1,903	31,449	負債合計	33,736,283	75,549,365	76,647,474
その他減価償却累計額	△1,394	△1,394	△7,353	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,773,145	1,773,145	1,776,768	固定資産等形成分	97,832,130	145,845,795	148,558,420
インフラ資産	45,196,236	89,255,327	89,287,660	剰余分(不足分)	△31,452,596	△68,824,275	△69,061,805
土地	4,095,056	5,262,985	5,275,317	他団体出資等分	-	-	45,393
建物	4,826,366	7,061,448	7,061,448	純資産合計	66,379,534	77,021,519	79,542,008
建物減価償却累計額	△3,226,340	△3,727,473	△3,727,473				
工作物	94,733,199	152,118,203	152,118,203				
工作物減価償却累計額	△55,661,452	△74,373,067	△74,373,067				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	429,408	2,913,231	2,913,231				
物品	4,664,222	12,015,270	12,405,311				
物品減価償却累計額	△3,266,923	△6,597,808	△6,928,889				
無形固定資産	1,990	2,374	9,145				
ソフトウェア	1,890	1,890	7,151				
その他	100	484	1,994				
投資その他の資産	12,781,692	11,756,086	12,719,505				
投資及び出資金	4,865,917	1,710,656	1,616,301				
有価証券	67,000	1,031,359	984,699				
出資金	679,497	679,497	631,597				
その他	4,119,420	-	5				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	257,493	490,905	493,227				
長期貸付金	3,927	3,927	3,927				
基金	7,690,802	9,622,666	10,660,483				
減債基金	-	-	-				
その他	7,690,802	9,622,666	10,660,483				
その他	2,379	2,416	20,397				
徴収不能引当金	△38,827	△74,683	△74,830				
流動資産	10,935,986	15,377,388	16,412,374				
現金預金	2,169,203	5,483,676	6,226,747				
資金	1,997,525	5,311,998	6,055,065				
歳計外現金	171,678	171,678	171,681				
未収金	134,814	1,246,146	1,289,980				
短期貸付金	-	-	-				
基金	8,652,299	8,652,299	8,781,692				
財政調整基金	6,933,604	6,933,604	7,062,997				
減債基金	1,718,695	1,718,695	1,718,695				
棚卸資産	-	37,705	134,759				
その他	-	-	21,655				
徴収不能引当金	△20,329	△42,438	△42,459				
繰延資産	-	-	380				
資産合計	100,115,818	152,570,884	156,189,481	負債及び純資産合計	100,115,818	152,570,884	156,189,481

※表示金額は千万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	90,304,695	89,179,832	△1.2%	137,849,020	137,193,496	△0.5%	140,070,664	139,776,727	△0.2%
有形固定資産	77,908,000	76,396,150	△1.9%	125,946,651	125,435,036	△0.4%	127,587,073	127,048,077	△0.4%
事業用資産	30,656,979	29,802,615	△2.8%	31,671,204	30,762,247	△2.9%	33,228,883	32,303,995	△2.8%
土地	5,317,876	5,317,876	△0.0%	5,317,876	5,317,876	△0.0%	5,702,637	5,702,716	0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,830,165	56,879,109	0.1%	58,049,489	58,098,433	0.1%	60,251,666	60,313,527	0.1%
建物減価償却累計額	△35,743,803	△36,817,362	3.0%	△35,986,228	△37,108,272	3.1%	△37,169,435	△38,332,225	3.1%
工作物	10,989,554	11,084,110	0.9%	11,057,420	11,151,976	0.9%	11,870,752	11,986,741	1.0%
工作物減価償却累計額	△8,164,246	△8,434,771	3.3%	△8,194,786	△8,471,419	3.4%	△8,872,646	△9,167,627	3.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,903	1,903	0.0%	1,903	1,903	0.0%	24,382	31,449	29.0%
その他減価償却累計額	△1,204	△1,394	15.8%	△1,204	△1,394	15.8%	△5,206	△7,353	41.2%
建設仮勘定	1,426,734	1,773,145	24.3%	1,426,734	1,773,145	24.3%	1,426,734	1,776,768	24.5%
インフラ資産	45,844,092	45,196,236	△1.4%	89,127,942	89,255,327	0.1%	89,140,289	89,267,660	0.1%
土地	4,074,880	4,095,056	0.5%	5,194,811	5,262,985	1.3%	5,207,158	5,275,317	1.3%
建物	4,744,621	4,826,366	1.7%	17,363,746	7,061,448	△59.3%	17,363,746	7,061,448	△59.3%
建物減価償却累計額	△3,109,349	△3,226,340	3.8%	△7,800,528	△3,727,473	△52.2%	△7,800,528	△3,727,473	△52.2%
工作物	93,531,939	94,733,199	1.3%	143,800,637	152,118,203	5.8%	143,800,637	152,118,203	5.8%
工作物減価償却累計額	△53,642,184	△55,661,452	3.8%	△71,072,818	△74,373,067	4.6%	△71,072,818	△74,373,067	4.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	244,185	429,408	75.9%	1,642,094	2,913,231	77.4%	1,642,094	2,913,231	77.4%
物品	4,368,677	4,664,222	6.8%	11,140,377	12,015,270	7.9%	11,537,174	12,405,311	7.5%
物品減価償却累計額	△2,961,748	△3,266,923	10.3%	△5,992,872	△6,597,808	10.1%	△6,319,273	△6,928,889	9.8%
無形固定資産	2,609	1,990	△23.7%	2,993	2,374	△20.7%	5,154	9,145	77.4%
ソフトウェア	2,459	1,890	△23.2%	2,459	1,890	△23.2%	2,781	7,151	157.2%
その他	150	100	△33.3%	534	484	△9.4%	2,373	1,994	△16.0%
投資その他の資産	12,394,086	12,781,692	3.1%	11,899,375	11,756,086	△1.2%	12,478,437	12,719,505	1.9%
投資及び出資金	5,244,732	4,865,917	△7.2%	1,733,661	1,710,856	△1.3%	1,639,366	1,616,301	△1.4%
有価証券	67,000	67,000	0.0%	1,056,487	1,031,359	△2.4%	1,009,827	984,699	△2.5%
出資金	673,593	679,497	0.9%	673,593	679,497	0.9%	625,693	631,597	0.9%
その他	4,504,139	4,119,420	△8.5%	3,581	-	△100.0%	3,846	5	△99.9%
投資損失引当金	△660,735	-	△100.0%	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	328,703	257,493	△21.7%	614,618	490,905	△20.1%	617,004	493,227	△20.1%
長期貸付金	3,886	3,927	1.1%	3,886	3,927	1.1%	3,886	3,927	1.1%
基金	7,511,690	7,690,802	2.4%	9,619,546	9,622,666	0.0%	10,273,625	10,660,483	3.8%
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,511,690	7,690,802	2.4%	9,619,546	9,622,666	0.0%	10,273,625	10,660,483	3.8%
その他	1,944	2,379	22.3%	1,982	2,416	21.9%	19,055	20,397	7.0%
徴収不能引当金	△36,134	△38,827	7.5%	△74,317	△74,683	0.5%	△74,498	△74,830	0.4%
流動資産	10,708,971	10,935,986	2.1%	14,630,160	15,377,388	5.1%	15,690,013	16,412,374	4.6%
現金預金	1,523,329	2,169,203	42.4%	4,677,626	5,483,676	17.2%	5,493,416	6,226,747	13.3%
資金	1,360,059	1,997,525	46.9%	4,514,356	5,311,998	17.7%	5,330,144	6,055,065	13.6%
歳計外現金	163,270	171,678	5.1%	163,270	171,678	5.1%	163,272	171,681	5.2%
未収金	127,451	134,814	5.8%	878,034	1,246,146	41.9%	912,701	1,269,980	41.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	9,072,202	8,652,299	△4.6%	9,072,202	8,652,299	△4.6%	9,216,801	8,781,692	△4.7%
財政調整基金	7,449,507	6,933,604	△6.9%	7,449,507	6,933,604	△6.9%	7,594,107	7,062,997	△7.0%
減価基金	1,622,695	1,718,695	5.9%	1,622,695	1,718,695	5.9%	1,622,695	1,718,695	5.9%
棚卸資産	-	-	-	39,316	37,705	△4.1%	92,623	134,759	45.5%
その他	-	-	-	28	-	△100.0%	11,547	21,655	87.5%
徴収不能引当金	△14,010	△20,329	45.1%	△37,046	△42,438	14.6%	△37,075	△42,459	14.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	524	380	△27.4%
資産合計	101,013,667	100,115,818	△0.9%	152,479,180	152,570,884	0.1%	155,761,201	156,189,481	0.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	31,375,768	29,924,630	△4.6%	67,065,455	69,017,117	2.9%	67,709,649	69,965,001	3.3%
地方債等	26,790,557	25,237,827	△5.8%	45,900,953	43,913,560	△4.3%	46,022,447	44,033,049	△4.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,585,211	4,686,803	2.2%	4,840,185	4,879,592	0.8%	5,322,651	5,707,987	7.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,324,317	20,223,965	23.9%	16,364,552	20,223,965	23.6%
流動負債	4,046,017	3,811,653	△5.8%	6,191,213	6,532,248	5.5%	6,276,987	6,682,473	6.5%
1年内償還予定地方債等	3,570,736	3,321,919	△7.0%	5,213,431	5,000,786	△4.1%	5,213,431	5,000,786	△4.1%
未払金	-	-	-	409,376	951,618	132.5%	454,842	1,011,203	122.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	7,842	10,102	28.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	3,029	1,083	△64.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	312,011	318,056	1.9%	366,219	374,978	2.4%	370,300	379,261	2.4%
預り金	163,270	171,678	5.1%	163,270	171,678	5.1%	163,987	246,849	50.5%
その他	-	-	-	38,917	33,188	△14.7%	63,557	33,188	△47.8%
負債合計	35,421,785	33,736,283	△4.8%	73,256,668	75,549,365	3.1%	73,986,637	76,647,474	3.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	99,376,897	97,832,130	△1.6%	146,921,222	145,845,795	△0.7%	149,287,465	148,558,420	△0.5%
余剰分(不足分)	△33,785,016	△31,452,596	△6.9%	△67,698,710	△68,824,275	1.7%	△67,562,222	△69,961,805	2.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	49,321	45,393	△8.0%
純資産合計	65,591,882	66,379,534	1.2%	79,222,512	77,021,519	△2.8%	81,774,564	79,542,008	△2.7%
負債及び純資産合計	101,013,667	100,115,818	△0.9%	152,479,180	152,570,884	0.1%	155,761,201	156,189,481	0.3%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約△8億98百万円（0.9%）の減少、純資産は約7億88百万円（1.2%）の増加、負債は約△16億86百万円（4.8%）の減少となりました。

全体会計では資産は約92百万円（0.1%）の増加、純資産は約△22億01百万円（2.8%）の減少、負債は約22億93百万円（3.1%）の増加となり、連結会計では資産は約4億28百万円（0.3%）の増加、純資産は約△22億33百万円（2.7%）の減少、負債は約26億61百万円（3.6%）の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約39億96百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約24億89百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約15億07百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の支出／地方債等償還支出が約35億71百万円に対し、地方債等発行収入が約17億69百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約18億02百万円上回っていることから、地方債残高については減少したためです。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約293億21百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が301億06百万円と財源が純行政コストを約7億84百万円上回ったためです。

全体及び連結会計において、前年度比較について、農業集落排水事業特別会計が公営企業法適用に伴い、差異が生じています。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資に係る実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、そのほかの基金)
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行ため確定債務とみなされるもの及びそのほかの確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
そのほか	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
そのほか	上記以外の流動負債

9. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	30,823,255	48,702,123	59,081,397
業務費用	15,945,345	20,858,384	22,150,406
人件費	5,736,809	6,705,714	6,972,015
職員給与費	4,533,959	5,172,829	5,395,308
賞与等引当金繰入額	318,056	369,366	373,649
退職手当引当金繰入額	101,592	101,592	101,617
その他	783,202	1,061,928	1,101,442
物件費等	9,717,154	13,365,499	14,095,431
物件費	5,201,926	6,873,123	7,310,882
維持補修費	519,323	643,902	706,130
減価償却費	3,995,905	5,847,185	5,923,207
その他	-	1,289	155,213
その他の業務費用	491,381	787,171	1,082,959
支払利息	86,942	336,831	337,637
徴収不能引当金繰入額	45,151	86,481	86,517
その他	359,288	363,858	658,804
移転費用	14,877,910	27,843,740	36,930,992
補助金等	7,072,901	21,993,685	31,058,513
社会保障給付	5,782,313	5,800,869	5,800,676
他会計への繰出金	1,973,779	-	-
その他	48,917	49,186	71,802
経常収益	1,484,299	4,691,266	5,408,943
使用料及び手数料	348,848	3,222,584	3,260,914
その他	1,135,451	1,468,682	2,148,029
純経常行政コスト	29,338,956	44,010,857	53,672,454
臨時損失	6,710	13,667	13,885
災害復旧事業費	1,184	1,184	1,184
資産除売却損	5,449	5,449	5,449
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	77	7,035	7,252
臨時利益	24,386	25,632	26,490
資産売却益	20,525	20,525	20,555
その他	3,861	5,107	5,935
純行政コスト	29,321,280	43,998,892	53,659,850

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	31,035,132	30,823,255	△0.7%	48,265,066	48,702,123	0.9%	56,448,918	59,081,397	4.7%
業務費用	15,825,310	15,945,345	0.8%	21,184,175	20,858,384	△1.5%	22,281,798	22,150,406	△0.6%
人件費	5,398,423	5,736,809	6.3%	6,370,911	6,705,714	5.3%	6,634,711	6,972,015	5.1%
職員給与費	4,384,841	4,533,959	3.9%	5,001,433	5,172,829	3.4%	5,234,449	5,385,308	3.1%
賞与等引当金繰入額	312,011	318,056	1.9%	363,842	369,366	1.5%	367,923	373,849	1.6%
退職手当引当金繰入額	-	101,592	-	10,665	101,592	852.5%	10,017	101,617	914.5%
その他	721,571	783,202	8.5%	994,971	1,061,828	6.7%	1,022,323	1,101,442	7.7%
物件費等	9,756,245	9,717,154	△0.4%	13,394,017	13,365,499	△0.2%	14,043,808	14,095,431	0.4%
物件費	5,343,589	5,201,926	△2.7%	6,998,177	6,873,123	△1.8%	7,509,179	7,310,882	△2.6%
維持補修費	332,303	519,323	56.3%	480,706	643,902	39.8%	488,310	706,130	44.6%
減価償却費	4,080,353	3,995,905	△2.1%	5,933,846	5,847,185	△1.5%	6,014,514	5,923,207	△1.5%
その他	-	-	-	1,289	1,289	0.0%	31,804	155,213	388.0%
その他の業務費用	670,642	491,381	△26.7%	1,419,247	787,171	△44.5%	1,603,279	1,082,959	△32.5%
支払利息	97,670	86,942	△11.0%	315,953	336,831	6.6%	316,629	337,637	6.6%
徴収不能引当金繰入額	37,615	45,151	20.0%	82,433	86,481	4.9%	82,513	86,517	4.9%
その他	535,357	359,288	△32.9%	1,020,861	363,858	△64.4%	1,204,137	658,804	△45.3%
移転費用	15,209,822	14,877,910	△2.2%	27,080,891	27,843,740	2.8%	34,167,120	36,930,992	8.1%
補助金等	7,350,498	7,072,901	△3.8%	21,485,459	21,993,685	2.4%	28,561,499	31,068,513	8.7%
社会保険給付	5,533,196	5,782,313	4.5%	5,551,299	5,800,869	4.5%	5,551,347	5,800,876	4.5%
他会計への繰出金	2,282,112	1,973,779	△13.5%	-	-	-	-	-	-
その他	44,015	48,917	11.1%	44,133	49,186	11.5%	54,275	71,802	32.3%
経常収益	1,279,099	1,484,299	16.0%	4,514,553	4,691,268	3.9%	5,056,596	5,408,943	7.0%
使用料及び手数料	349,731	348,848	△0.3%	3,211,531	3,222,594	0.3%	3,249,300	3,260,914	0.4%
その他	929,368	1,135,451	22.2%	1,303,022	1,468,682	12.7%	1,807,295	2,148,029	18.9%
純経常行政コスト	29,756,033	29,338,956	△1.4%	43,750,514	44,010,857	0.6%	51,392,323	53,672,454	4.4%
臨時損失	46,227	6,710	△85.5%	26,163	13,667	△47.8%	92,391	13,885	△85.0%
災害復旧事業費	17,505	1,184	△93.2%	17,505	1,184	△93.2%	17,505	1,184	△93.2%
資産除売却損	8,201	5,449	△33.6%	8,201	5,449	△33.6%	74,428	5,449	△92.7%
投資損失引当金繰入額	20,522	-	△100.0%	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	77	-	458	7,035	1436.1%	458	7,252	1483.7%
臨時利益	34,391	24,386	△29.1%	46,240	25,632	△44.6%	112,394	26,490	△76.4%
資産売却益	30,443	20,525	△32.6%	30,443	20,525	△32.6%	30,443	20,555	△32.5%
その他	3,948	3,861	△2.2%	15,796	5,107	△67.7%	81,951	5,935	△92.8%
純行政コスト	29,787,869	29,321,280	△1.5%	43,730,437	43,998,892	0.6%	51,372,319	53,659,850	4.5%

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約308億23百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14億84百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約293億39百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約293億21百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約439億99百万円、連結会計で約536億60百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約△2億12百万円（0.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億05百万円（16.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約△4億17百万円（1.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約△4億47百万円（1.5%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約 2 億 68 百万円（0.6%）の増加、連結会計では約 22 億 88 百万円（4.5%）の増加となっています。

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、笠間市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

笠間市においては、業務費用が51.7%、移転費用が48.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に31.5%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	笠間市		前年比	同人口【県内】 人口 5～10万人 （12団体）	類似団体【県内】 都市Ⅱ－3 （5団体）	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	R4年度	R5年度				
経常費用	31,035,132	30,823,255	△211,877	26,916,917	26,918,000	27,958,856
業務費用	15,825,310	15,945,345	120,035	14,708,667	14,764,400	14,225,760
人件費	5,398,423	5,736,809	338,387	4,340,000	4,377,800	4,615,865
物件費等	9,756,245	9,717,154	△39,091	9,819,750	9,750,400	9,039,019
その他の業務費用	670,642	491,381	△179,261	548,917	636,200	570,875
移転費用	15,209,822	14,877,910	△331,912	12,208,250	12,153,600	13,733,096
項目 （経常費用に対する構成比）	笠間市		前年比	同人口【県内】 人口 5～10万人 （12団体）	類似団体【県内】 都市Ⅱ－3 （5団体）	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	R4年度	R5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.0%	51.7%	0.7%	54.6%	54.8%	50.9%
人件費	17.4%	18.6%	1.2%	16.1%	16.3%	16.5%
物件費等	31.4%	31.5%	0.1%	36.5%	36.2%	32.3%
その他の業務費用	2.2%	1.6%	△0.6%	2.0%	2.4%	2.0%
移転費用	49.0%	48.3%	△0.7%	45.4%	45.2%	49.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

次に、減価償却費の状況を見てみます。自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。笠間市における減価償却費の構成割合は13.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	笠間市		前年比	同人口【県内】 人口 5～10万人 （12団体）	類似団体【県内】 都市Ⅱ－3 （5団体）	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 （104団体）
	R4年度	R5年度				
減価償却費	4,080,353	3,995,905	△84,449	3,191,750	2,798,600	2,656,500
経常費用	31,035,132	30,823,255	△211,877	26,916,917	26,918,000	27,958,856
対 経常費用 減価償却費割合	13.1%	13.0%	△0.2%	11.9%	10.4%	9.5%
未償却資産合計	66,846,934	64,782,655	△2,064,279	－	－	－
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.2%	0.1%	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最後に移転費用について見てみます。笠間市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が 22.9%、扶助費である社会保障給付が 18.8%、他会計の負担分である繰出金が 6.4%となっています。

補助金等支出においては、令和 5 年度に約 70 億 73 百万円、令和 4 年度に約 73 億 50 百万円と昨年比で約 2 億 77 百万円減少しています。令和 5 年度の主な支出は、後期高齢者医療療養給付費負担金の約 7 億 84 百万円、低所得世帯支援金の約 7 億 40 百万円、企業立地促進事業補助金の約 4 億 10 百万円、分流式下水道補助金の約 4 億 02 百万円などとなっています。

社会保障給付支出では令和 5 年度に約 57 億 82 百万円、令和 4 年度に約 55 億 33 百万円と昨年比で約 2 億 49 百万円増加しています。令和 5 年度では、介護給付費の約 20 億 00 百万円、診療報酬の約 7 億 42 百万円、生活保護費の約 6 億 50 百万円、障害児通所給付費等の約 4 億 27 百万円、児童扶養手当の約 2 億 33 百万円等が主な支出となっています。

他会計への繰出金は令和 5 年度が 19 億 74 百万円、令和 4 年度が 22 億 82 百万円で減少しました。人口 5～10 万人の平均と比較すると約 2 億 69 百万円多く、類似団体と比較すると約 2 億 31 百万円少なくなっています。

笠間市の繰出金のうち、病院事業が 78 百万円であり、下水道事業が 4 億 25 百万円の繰出であり、決して少なくない金額であるため、下水道事業の経営改革が必須です。

全体的に他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等の割合は高くなっています。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	笠間市		前年比	同人口【県内】 人口 5～10万人 (12団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ－3 (5団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 (104団体)
	R4年度	R5年度				
経常費用	31,035,132	30,823,255	△211,877	26,916,917	26,918,000	27,958,856
移転費用	15,209,822	14,877,910	△331,912	12,208,250	12,153,600	13,733,096
補助金等	7,350,498	7,072,901	△277,597	5,302,333	5,390,400	5,308,346
社会保障給付	5,533,196	5,782,313	249,117	5,052,083	4,625,800	6,127,423
他会計への繰出金	2,282,112	1,973,779	△308,333	1,704,583	1,877,400	2,205,000
その他	44,015	48,917	4,901	149,250	260,000	92,327
項目 （経常費用に対する構成比）	笠間市		前年比	同人口【県内】 人口 5～10万人 (12団体)	類似団体【県内】 都市Ⅱ－3 (5団体)	類似団体【全国】 都市Ⅱ－3 (104団体)
	R4年度	R5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.0%	48.3%	△0.7%	45.4%	45.2%	49.1%
補助金等	23.7%	22.9%	△0.7%	19.7%	20.0%	19.0%
社会保障給付	17.8%	18.8%	0.9%	18.8%	17.2%	21.9%
他会計への繰出金	7.4%	6.4%	△0.9%	6.3%	7.0%	7.9%
その他	0.1%	0.2%	0.0%	0.6%	1.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

10. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	65,591,882	79,222,512	81,774,564
純行政コスト(△)	△29,321,280	△43,998,892	△53,659,850
財源	30,105,592	44,642,243	54,263,768
税収等	21,046,410	26,973,264	32,605,665
国県等補助金	9,059,183	17,668,979	21,658,103
本年度差額	784,312	643,351	603,918
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	434	434	434
無償所管換等	-	1,348,533	1,348,274
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,128
その他	2,906	△4,193,310	△4,193,310
本年度純資産変動額	787,653	△2,200,993	△2,232,556
本年度末純資産残高	66,379,534	77,021,519	79,542,008

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約663億80百万円となっています。

また、全体会計では約770億22百万円、連結会計では約795億42百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	64,691,013	65,591,882	1.4%	78,448,386	79,222,512	1.0%	80,907,371	81,774,564	1.1%
純行政コスト(△)	△29,767,869	△29,321,280	△1.5%	△43,730,437	△43,998,892	0.6%	△51,372,319	△53,659,850	4.5%
財源	30,668,404	30,105,592	△1.8%	44,675,055	44,642,243	△0.1%	52,418,968	54,263,768	3.5%
税収等	20,702,456	21,046,410	1.7%	26,463,038	26,973,264	1.9%	30,241,082	32,605,665	7.8%
国県等補助金	9,965,948	9,059,183	△9.1%	18,212,017	17,668,979	△3.0%	22,177,886	21,658,103	△2.3%
本年度差額	900,534	784,312	△12.9%	944,618	643,351	△31.9%	1,046,649	603,918	△42.3%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	284	434	52.7%	284	434	52.7%	284	434	52.7%
無償所管換等	50	-	△100.0%	84,402	1,348,533	1497.8%	75,779	1,348,274	1679.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△343	8,128	△2473.0%
その他	-	2,906	-	△255,177	△4,193,310	1543.3%	△255,177	△4,193,310	1543.3%
本年度純資産変動額	900,869	787,653	△12.6%	774,126	△2,200,993	△384.3%	867,193	△2,232,556	△357.4%
本年度末純資産残高	65,591,882	66,379,534	1.2%	79,222,512	77,021,519	△2.8%	81,774,564	79,542,008	△2.7%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、純行政コスト約△4億47百万円の減少、税収等の約3億44百万円の増加、国県等補助金収入の約△9億06百万円の減少となっています。一般会計等では本年度末純資産残高が約7億88百万円(1.2%)の増加、全体会計では約△22億01百万円(2.8%)の減少、連結会計では約△22億33百万円(2.7%)の減少となっています。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
そのほか	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

11. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支をいいます。

(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	26,619,334	42,099,239	52,443,243
業務費用支出	11,741,423	14,233,169	15,489,924
移転費用支出	14,877,910	27,866,069	36,953,318
業務収入	30,899,376	47,584,493	57,911,297
臨時支出	1,184	8,141	8,141
臨時収入	-	5,107	5,218
業務活動収支	4,278,859	5,482,221	5,465,131
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,834,839	5,173,804	5,296,018
投資活動収入	1,994,994	2,411,117	2,485,507
投資活動収支	△1,839,846	△2,762,687	△2,810,511
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,570,736	5,230,189	5,232,265
財務活動収入	1,769,189	3,308,297	3,308,297
財務活動収支	△1,801,547	△1,921,891	△1,923,967
本年度資金収支額	637,466	797,642	730,653
前年度末資金残高	1,360,059	4,514,356	5,330,144
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,732
本年度末資金残高	1,997,525	5,311,998	6,055,065

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億37百万円の増加となり、資金残高は約19億98百万円になりました。

全体会計では約7億98百万円の増加となり、資金残高は約53億12百万円、連結会計では約7億31百万円の増加となり、資金残高は約60億55百万円になりました。

(2) 一般会計等資金収支計算書の２期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	26,872,759	26,619,334	△0.9%	42,697,273	42,099,239	△1.4%	50,870,273	52,443,243	3.1%
業務費用支出	11,662,936	11,741,423	0.7%	15,616,382	14,233,169	△8.9%	16,703,156	15,489,924	△7.3%
人件費支出	5,420,523	5,629,172	3.8%	6,385,058	6,595,557	3.3%	6,642,413	6,865,375	3.4%
物件費等支出	5,675,892	5,721,249	0.8%	7,970,190	7,009,454	△12.1%	8,556,052	7,703,933	△10.0%
支払利息支出	97,670	86,942	△11.0%	315,953	336,831	6.6%	316,629	337,637	6.6%
その他の支出	468,851	304,060	△35.1%	945,180	291,327	△69.2%	1,188,061	582,978	△50.9%
移転費用支出	15,209,822	14,877,910	△2.2%	27,080,891	27,866,069	2.9%	34,167,117	36,953,318	8.2%
補助金等支出	7,350,498	7,072,901	△3.8%	21,485,459	21,993,685	2.4%	28,561,496	31,058,511	8.7%
社会保障給付支出	5,533,196	5,782,313	4.5%	5,551,299	5,800,869	4.5%	5,551,347	5,800,676	4.5%
他会計への繰出支出	2,282,112	1,973,779	△13.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	44,015	48,917	11.1%	44,133	71,516	62.0%	54,275	94,132	73.4%
業務収入	30,510,861	30,899,376	1.3%	47,158,795	47,584,493	0.9%	55,450,373	57,911,297	4.4%
税收等収入	20,667,910	21,020,022	1.7%	26,226,599	26,811,145	2.2%	30,004,643	32,443,546	8.1%
国県等補助金収入	8,629,181	8,396,189	△2.7%	16,486,303	16,465,221	△0.1%	20,452,172	20,454,345	0.0%
使用料及び手数料収入	350,056	349,055	△0.3%	3,225,298	2,909,341	△9.8%	3,263,067	2,947,671	△9.7%
その他の収入	863,715	1,134,110	31.3%	1,220,596	1,398,786	14.6%	1,730,491	2,065,736	19.4%
臨時支出	17,505	1,184	△93.2%	17,963	8,141	△54.7%	18,054	8,141	△54.9%
災害復旧事業費支出	17,505	1,184	△93.2%	17,505	1,184	△93.2%	17,505	1,184	△93.2%
その他の支出	-	-	-	458	6,958	1419.3%	549	6,958	1167.2%
臨時収入	-	-	-	11,849	5,107	△56.9%	11,867	5,218	△56.0%
業務活動収支	3,620,598	4,278,859	18.2%	4,455,408	5,482,221	23.0%	4,573,913	5,465,131	19.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,737,556	3,834,839	2.6%	4,896,376	5,173,804	5.7%	5,028,123	5,296,018	5.3%
公共施設等整備費支出	2,439,985	2,488,885	2.0%	3,691,561	4,053,508	9.8%	3,754,543	4,096,777	9.1%
基金積立金支出	909,771	1,044,366	14.8%	1,178,293	1,094,445	△7.1%	1,246,476	1,173,372	△5.9%
投資及び出資金支出	361,279	275,737	△23.7%	-	-	-	4	18	327.4%
貸付金支出	26,522	25,851	△2.5%	26,522	25,851	△2.5%	26,522	25,851	△2.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	578	-	△100.0%
投資活動収入	2,075,104	1,994,994	△3.9%	2,332,100	2,411,117	3.4%	2,377,599	2,485,507	4.5%
国県等補助金収入	1,336,767	662,994	△50.4%	1,502,693	785,005	△47.8%	1,502,693	785,005	△47.8%
基金取崩収入	675,772	1,285,159	90.2%	721,021	1,511,229	109.6%	766,516	1,585,588	106.9%
貸付金元金回収収入	27,285	26,316	△3.5%	27,285	26,316	△3.5%	27,285	26,316	△3.5%
資産売却収入	35,281	20,525	△41.8%	60,409	45,653	△24.4%	60,409	45,683	△24.4%
その他の収入	-	-	-	20,693	42,914	107.4%	20,697	42,915	107.3%
投資活動収支	△1,662,452	△1,839,846	10.7%	△2,564,276	△2,762,687	7.7%	△2,650,524	△2,810,511	6.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,673,658	3,570,736	△2.8%	5,097,652	5,230,189	2.6%	5,120,061	5,232,265	2.2%
地方債等償還支出	3,673,658	3,570,736	△2.8%	5,097,652	5,230,189	2.6%	5,120,061	5,232,265	2.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,774,386	1,769,189	△0.3%	2,231,500	3,308,297	48.3%	2,308,523	3,308,297	43.3%
地方債等発行収入	1,774,386	1,769,189	△0.3%	2,529,486	3,280,489	29.7%	2,606,509	3,280,489	25.9%
その他の収入	-	-	-	△297,986	27,808	△109.3%	△297,986	27,808	△109.3%
財務活動収支	△1,899,272	△1,801,547	△5.1%	△2,866,152	△1,921,891	△32.9%	△2,811,539	△1,923,967	△31.6%
本年度資金収支額	58,873	637,466	982.8%	△975,020	797,642	△181.8%	△888,149	730,653	△182.3%
前年度末資金残高	1,301,186	1,360,059	4.5%	5,489,376	4,514,356	△17.8%	6,218,471	5,330,144	△14.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△178	△5,732	3127.7%
本年度末資金残高	1,360,059	1,997,525	46.9%	4,514,356	5,311,998	17.7%	5,330,144	6,055,065	13.6%
前年度末歳計外現金残高	132,569	163,270	23.2%	132,569	163,270	23.2%	132,581	163,272	23.1%
本年度歳計外現金増減額	30,701	8,408	△72.6%	30,701	8,408	△72.6%	30,692	8,409	△72.6%
本年度末歳計外現金残高	163,270	171,678	5.1%	163,270	171,678	5.1%	163,272	171,681	5.2%
本年度末現金預金残高	1,523,329	2,169,203	42.4%	4,677,626	5,483,676	17.2%	5,493,416	6,226,747	13.3%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支がプラス約 6 億 58 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がプラス約 1 億 77 百万円、財務活動収支はプラス約 98 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス約 13 億 60 百万円となり、当年度末現金預金残高は約 21 億 69 百万円となりました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

12. 一般会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,179,831,660	固定負債	29,924,630,117
有形固定資産	76,396,150,405	地方債	25,237,827,491
事業用資産	29,802,614,770	長期未払金	-
土地	5,317,875,949	退職手当引当金	4,686,802,626
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,879,108,767	その他	-
建物減価償却累計額	-36,817,362,354	流動負債	3,811,653,077
工作物	11,084,109,676	1年内償還予定地方債	3,321,918,625
工作物減価償却累計額	-8,434,771,148	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,056,450
航空機	-	預り金	171,678,002
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,902,960	負債合計	33,736,283,194
その他減価償却累計額	-1,394,280	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,773,145,200	固定資産等形成分	97,832,130,194
インフラ資産	45,196,235,802	余剰分(不足分)	-31,452,595,705
土地	4,095,055,845		
建物	4,826,365,891		
建物減価償却累計額	-3,226,340,498		
工作物	94,733,198,868		
工作物減価償却累計額	-55,661,452,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	429,407,928		
物品	4,664,222,496		
物品減価償却累計額	-3,266,922,663		
無形固定資産	1,989,601		
ソフトウェア	1,889,601		
その他	100,000		
投資その他の資産	12,781,691,654		
投資及び出資金	4,865,917,374		
有価証券	67,000,000		
出資金	679,497,000		
その他	4,119,420,374		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	257,493,459		
長期貸付金	3,926,750		
基金	7,690,801,978		
減債基金	-		
その他	7,690,801,978		
その他	2,378,600		
徴収不能引当金	-38,826,507		
流動資産	10,935,986,023		
現金預金	2,169,203,326		
未収金	134,813,596		
短期貸付金	-		
基金	8,652,298,534		
財政調整基金	6,933,603,605		
減債基金	1,718,694,929		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,329,433	純資産合計	66,379,534,489
資産合計	100,115,817,683	負債及び純資産合計	100,115,817,683

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,823,255,154
業務費用	15,945,344,698
人件費	5,736,809,455
職員給与費	4,533,959,242
賞与等引当金繰入額	318,056,450
退職手当引当金繰入額	101,591,669
その他	783,202,094
物件費等	9,717,154,187
物件費	5,201,926,175
維持補修費	519,323,278
減価償却費	3,995,904,734
その他	—
その他の業務費用	491,381,056
支払利息	86,941,961
徴収不能引当金繰入額	45,151,488
その他	359,287,607
移転費用	14,877,910,456
補助金等	7,072,901,344
社会保障給付	5,782,313,386
他会計への繰出金	1,973,779,126
その他	48,916,600
経常収益	1,484,299,127
使用料及び手数料	348,847,839
その他	1,135,451,288
純経常行政コスト	29,338,956,027
臨時損失	6,709,819
災害復旧事業費	1,183,600
資産除売却損	5,449,219
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	77,000
臨時利益	24,386,032
資産売却益	20,524,943
その他	3,861,089
純行政コスト	29,321,279,814

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	65,591,881,739	99,376,897,247	-33,785,015,508	
純行政コスト(△)	-29,321,279,814		-29,321,279,814	
財源	30,105,592,164		30,105,592,164	
税収等	21,046,409,560		21,046,409,560	
国県等補助金	9,059,182,604		9,059,182,604	
本年度差額	784,312,350		784,312,350	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,548,107,453	1,548,107,453	
有形固定資産等の増加		2,488,884,823	-2,488,884,823	
有形固定資産等の減少		-3,995,904,737	3,995,904,737	
貸付金・基金等の増加		1,373,206,079	-1,373,206,079	
貸付金・基金等の減少		-1,414,293,618	1,414,293,618	
資産評価差額	434,400	434,400		
無償所管換等	-	-		
その他	2,906,000	2,906,000	-	
本年度純資産変動額	787,652,750	-1,544,767,053	2,332,419,803	
本年度末純資産残高	66,379,534,489	97,832,130,194	-31,452,595,705	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,619,333,813
業務費用支出	11,741,423,357
人件費支出	5,629,172,033
物件費等支出	5,721,249,453
支払利息支出	86,941,961
その他の支出	304,059,910
移転費用支出	14,877,910,456
補助金等支出	7,072,901,344
社会保障給付支出	5,782,313,386
他会計への繰出支出	1,973,779,126
その他の支出	48,916,600
業務収入	30,899,376,338
税金等収入	21,020,022,489
国県等補助金収入	8,396,188,604
使用料及び手数料収入	349,055,479
その他の収入	1,134,109,766
臨時支出	1,183,600
災害復旧事業費支出	1,183,600
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,278,858,925
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,834,839,276
公共施設等整備費支出	2,488,884,823
基金積立金支出	1,044,366,464
投資及び出資金支出	275,736,989
貸付金支出	25,851,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,994,993,529
国県等補助金収入	662,994,000
基金取崩収入	1,285,158,583
貸付金元金回収収入	26,316,000
資産売却収入	20,524,946
その他の収入	—
投資活動収支	-1,839,845,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,570,735,903
地方債償還支出	3,570,735,903
その他の支出	—
財務活動収入	1,769,189,000
地方債発行収入	1,769,189,000
その他の収入	—
財務活動収支	-1,801,546,903
本年度資金収支額	637,466,275
前年度末資金残高	1,360,059,049
本年度末資金残高	1,997,525,324
前年度末歳計外現金残高	163,270,159
本年度歳計外現金増減額	8,407,843
本年度末歳計外現金残高	171,678,002
本年度末現金預金残高	2,169,203,326

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年（建物付属設備含む）

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～40 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品又はファイナンス・リース取引の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費とし

て処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等とは、普通会計を対象としています。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

20,831 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,879,065 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 土地（事業用） 392,322 千円

工作物（インフラ） 32,416 千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

32,527,634 千円

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 19,818,212 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 35,913 千円

将来負担額 43,359,876 千円

充当可能基金額 17,536,400 千円

特定財源見込額 234,001 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 32,527,634 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 4,365,801 千円

投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く。） △2,080,638 千円

基礎的財政収支 2,285,163 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているため、対象範囲に差異はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,278,859 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	662,994 千円
未収債権額の増加（減少）	△63,847 千円
減価償却費	△3,995,905 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△6,046 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△9,012 千円
資産除売却益（損）	15,076 千円
その他資産・負債等の増加（減少）	97,807 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>784,312 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上は一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は800,000 千円です。令和5年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付取得した土地及び工作物 0 千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 千円

13. 全体会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,193,496,119	固定負債	69,017,116,726
有形固定資産	125,435,035,965	地方債等	43,913,559,714
事業用資産	30,762,247,434	長期未払金	-
土地	5,317,875,949	退職手当引当金	4,879,592,141
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,223,964,871
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,532,247,865
建物	58,098,432,907	1年内償還予定地方債等	5,000,785,626
建物減価償却累計額	-37,108,272,324	未払金	951,618,008
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,151,975,948	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,471,418,926	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	374,977,946
船舶	-	預り金	171,678,002
船舶減価償却累計額	-	その他	33,188,283
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,549,364,591
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	145,845,794,653
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,824,275,199
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,902,960		
その他減価償却累計額	-1,394,280		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,773,145,200		
インフラ資産	89,255,327,101		
土地	5,262,984,549		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,061,448,422		
建物減価償却累計額	-3,727,473,094		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,118,203,376		
工作物減価償却累計額	-74,373,067,366		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,913,231,214		
物品	12,015,269,900		
物品減価償却累計額	-6,597,808,470		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,373,718		
ソフトウェア	1,889,601		
その他	484,117		
投資その他の資産	11,756,086,436		
投資及び出資金	1,710,856,000		
有価証券	1,031,359,000		
出資金	679,497,000		
その他	-		
長期延滞債権	490,904,621		
長期貸付金	3,926,750		
基金	9,622,666,042		
減債基金	-		
その他	9,622,666,042		
その他	2,416,030		
徴収不能引当金	-74,683,007		
流動資産	15,377,387,926		
現金預金	5,483,676,423		
未収金	1,246,145,519		
短期貸付金	-		
基金	8,652,298,534		
財政調整基金	6,933,603,605		
減債基金	1,718,694,929		
棚卸資産	37,705,298		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,437,848		
繰延資産	-	純資産合計	77,021,519,454
資産合計	152,570,884,045	負債及び純資産合計	152,570,884,045

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,702,123,478
業務費用	20,858,383,671
人件費	6,705,713,946
職員給与費	5,172,828,594
賞与等引当金繰入額	369,365,946
退職手当引当金繰入額	101,591,669
その他	1,061,927,737
物件費等	13,365,498,764
物件費	6,873,122,932
維持補修費	643,902,033
減価償却費	5,847,184,849
その他	1,288,950
その他の業務費用	787,170,961
支払利息	336,831,414
徴収不能引当金繰入額	86,481,339
その他	363,858,208
移転費用	27,843,739,807
補助金等	21,993,684,645
社会保障給付	5,800,868,762
その他	49,186,400
経常収益	4,691,266,161
使用料及び手数料	3,222,584,158
その他	1,468,682,003
純経常行政コスト	44,010,857,317
臨時損失	13,667,345
災害復旧事業費	1,183,600
資産除売却損	5,449,219
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,034,526
臨時利益	25,632,376
資産売却益	20,524,943
その他	5,107,433
純行政コスト	43,998,892,286

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,222,512,061	146,921,222,244	-67,698,710,183	-
純行政コスト(△)	-43,998,892,286		-43,998,892,286	-
財源	44,642,242,888		44,642,242,888	-
税収等	26,973,263,982		26,973,263,982	-
国県等補助金	17,668,978,906		17,668,978,906	-
本年度差額	643,350,602		643,350,602	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,424,605,123	2,424,605,123	
有形固定資産等の増加		4,010,107,411	-4,010,107,411	
有形固定資産等の減少		-5,865,426,123	5,865,426,123	
貸付金・基金等の増加		1,436,225,209	-1,436,225,209	
貸付金・基金等の減少		-2,005,511,620	2,005,511,620	
資産評価差額	434,400	434,400		
無償所管換等	1,348,532,868	1,348,532,868		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,193,310,477	210,264	-4,193,520,741	
本年度純資産変動額	-2,200,992,607	-1,075,427,591	-1,125,565,016	-
本年度末純資産残高	77,021,519,454	145,845,794,653	-68,824,275,199	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,099,238,565
業務費用支出	14,233,169,496
人件費支出	6,595,557,380
物件費等支出	7,009,453,536
支払利息支出	336,831,414
その他の支出	291,327,166
移転費用支出	27,866,069,069
補助金等支出	21,993,684,645
社会保障給付支出	5,800,868,762
その他の支出	71,515,662
業務収入	47,584,492,917
税収等収入	26,811,145,216
国県等補助金収入	16,465,220,512
使用料及び手数料収入	2,909,340,981
その他の収入	1,398,786,208
臨時支出	8,141,126
災害復旧事業費支出	1,183,600
その他の支出	6,957,526
臨時収入	5,107,433
業務活動収支	5,482,220,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,173,803,903
公共施設等整備費支出	4,053,507,759
基金積立金支出	1,094,445,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,851,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,411,116,758
国県等補助金収入	785,004,910
基金取崩収入	1,511,228,583
貸付金元金回収収入	26,316,000
資産売却収入	45,653,146
その他の収入	42,914,119
投資活動収支	-2,762,687,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,230,188,599
地方債等償還支出	5,230,188,599
その他の支出	-
財務活動収入	3,308,297,470
地方債等発行収入	3,280,489,000
その他の収入	27,808,470
財務活動収支	-1,921,891,129
本年度資金収支額	797,642,385
前年度末資金残高	4,514,356,036
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,311,998,421
前年度末歳計外現金残高	163,270,159
本年度歳計外現金増減額	8,407,843
本年度末歳計外現金残高	171,678,002
本年度末現金預金残高	5,483,676,423

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年（建物付属設備含む）

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～40 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、下水道事業会計は、税抜方式としています。

2. 重要な会計方針の変更等

農業集落排水事業特別会計は公営企業法適用に伴い、公共下水道事業会計と統合しました。会計名称は、公共下水道事業会計から、下水道事業会計に変更しています。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

下水道事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 土地（事業用） 392,322 千円

工作物（インフラ） 32,416 千円

14. 連結会計等財務書類 4 表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,776,727,163	固定負債	69,965,000,862
有形固定資産	127,048,077,255	地方債等	44,033,048,714
事業用資産	32,303,995,182	長期未払金	-
土地	5,702,716,076	退職手当引当金	5,707,987,277
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,223,964,871
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,682,472,694
建物	60,313,526,791	1年内償還予定地方債等	5,000,785,626
建物減価償却累計額	-38,332,224,513	未払金	1,011,203,255
建物減損損失累計額	-	未払費用	10,102,437
工作物	11,986,740,761	前受金	1,082,800
工作物減価償却累計額	-9,167,627,313	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	379,260,795
船舶	-	預り金	246,849,498
船舶減価償却累計額	-	その他	33,188,283
船舶減損損失累計額	-	負債合計	76,647,473,556
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	148,558,419,547
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,061,804,864
航空機	-	他団体出資等分	45,392,845
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	31,449,272		
その他減価償却累計額	-7,353,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,776,767,500		
インフラ資産	89,267,659,831		
土地	5,275,317,279		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,061,448,422		
建物減価償却累計額	-3,727,473,094		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,118,203,376		
工作物減価償却累計額	-74,373,067,366		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,913,231,214		
物品	12,405,311,116		
物品減価償却累計額	-6,928,888,874		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,144,603		
ソフトウェア	7,151,045		
その他	1,993,558		
投資その他の資産	12,719,505,305		
投資及び出資金	1,616,301,227		
有価証券	984,699,000		
出資金	631,597,000		
その他	5,227		
長期延滞債権	493,227,157		
長期貸付金	3,926,750		
基金	10,660,483,279		
減債基金	-		
その他	10,660,483,279		
その他	20,397,116		
徴収不能引当金	-74,830,224		
流動資産	16,412,373,810		
現金預金	6,226,746,774		
未収金	1,289,980,219		
短期貸付金	-		
基金	8,781,692,384		
財政調整基金	7,062,997,455		
減債基金	1,718,694,929		
棚卸資産	134,759,103		
その他	21,654,765		
徴収不能引当金	-42,459,435		
繰延資産	380,111	純資産合計	79,542,007,528
資産合計	156,189,481,084	負債及び純資産合計	156,189,481,084

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	59,081,397,419
業務費用	22,150,405,642
人件費	6,972,015,479
職員給与費	5,395,308,126
賞与等引当金繰入額	373,648,795
退職手当引当金繰入額	101,616,935
その他	1,101,441,623
物件費等	14,095,431,403
物件費	7,310,882,091
維持補修費	706,129,536
減価償却費	5,923,206,671
その他	155,213,105
その他の業務費用	1,082,958,760
支払利息	337,637,350
徴収不能引当金繰入額	86,517,278
その他	658,804,132
移転費用	36,930,991,777
補助金等	31,058,513,453
社会保障給付	5,800,676,037
その他	71,802,287
経常収益	5,408,943,128
使用料及び手数料	3,260,914,019
その他	2,148,029,109
純経常行政コスト	53,672,454,291
臨時損失	13,885,077
災害復旧事業費	1,183,600
資産除売却損	5,449,221
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,252,256
臨時利益	26,489,669
資産売却益	20,554,880
その他	5,934,789
純行政コスト	53,659,849,699

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,774,563,950	149,287,464,956	-67,562,221,633	49,320,627
純行政コスト(△)	-53,659,849,699		-53,655,921,917	-3,927,782
財源	54,263,767,720		54,263,767,720	-
税金等	32,605,664,529		32,605,664,529	-
国県等補助金	21,658,103,191		21,658,103,191	-
本年度差額	603,918,021		607,845,803	-3,927,782
固定資産等の変動(内部変動)		-2,051,201,913	2,051,201,913	
有形固定資産等の増加		4,038,673,752	-4,038,673,752	
有形固定資産等の減少		-5,910,792,892	5,910,792,892	
貸付金・基金等の増加		1,857,343,898	-1,857,343,898	
貸付金・基金等の減少		-2,036,426,671	2,036,426,671	
資産評価差額	434,400	434,400		
無償所管換等	1,348,273,645	1,348,273,645		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,127,989	-26,761,805	34,889,794	-
その他	-4,193,310,477	210,264	-4,193,520,741	
本年度純資産変動額	-2,232,556,422	-729,045,409	-1,499,583,231	-3,927,782
本年度末純資産残高	79,542,007,528	148,558,419,547	-69,061,804,864	45,392,845

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,443,242,671
業務費用支出	15,489,924,436
人件費支出	6,865,375,408
物件費等支出	7,703,933,191
支払利息支出	337,637,350
その他の支出	582,978,487
移転費用支出	36,953,318,235
補助金等支出	31,058,510,649
社会保障給付支出	5,800,676,037
その他の支出	94,131,549
業務収入	57,911,297,404
税収等収入	32,443,545,763
国県等補助金収入	20,454,344,797
使用料及び手数料収入	2,947,670,842
その他の収入	2,065,736,002
臨時支出	8,141,126
災害復旧事業費支出	1,183,600
その他の支出	6,957,526
臨時収入	5,217,583
業務活動収支	5,465,131,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,296,017,782
公共施設等整備費支出	4,096,776,727
基金積立金支出	1,173,372,068
投資及び出資金支出	17,987
貸付金支出	25,851,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,485,506,937
国県等補助金収入	785,004,910
基金取崩収入	1,585,587,659
貸付金元金回収収入	26,316,000
資産売却収入	45,683,084
その他の収入	42,915,284
投資活動収支	-2,810,510,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,232,264,599
地方債等償還支出	5,232,264,599
その他の支出	—
財務活動収入	3,308,297,470
地方債等発行収入	3,280,489,000
その他の収入	27,808,470
財務活動収支	-1,923,967,129
本年度資金収支額	730,653,216
前年度末資金残高	5,330,143,904
比例連結割合変更に伴う差額	-5,731,842
本年度末資金残高	6,055,065,278
前年度末歳計外現金残高	163,272,458
本年度歳計外現金増減額	8,409,038
本年度末歳計外現金残高	171,681,496
本年度末現金預金残高	6,226,746,774

注記（連結会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。また、一部の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の

リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式としています。

2. 重要な会計方針の変更等

農業集落排水事業特別会計は公営企業法適用に伴い、公共下水道事業会計と統合しました。会計名称は、公共下水道事業会計から、下水道事業会計に変更しています。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

団 体 名	連結の方法（連結割合）
【一部事務組合】	
笠間地方広域事務組合	比例連結（78.5524%）
筑北環境衛生組合	比例連結（44.3698%）
茨城地方広域環境事務組合	比例連結（30.2500%）
茨城租税債権管理機構	比例連結（3.7371%）
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（2.5879%）
茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	比例連結（3.1854%）
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	比例連結（1.5000%）
茨城県市町村総合事務組合（退職手当基金）	比例連結（※持分相当額）
【地方三公社】	
笠間市開発公社	全部連結
笠間市農業公社	全部連結
【第三セクター等】	
株式会社道の駅笠間	全部連結
笠間工芸の丘株式会社	全部連結
笠間栗ファクトリー株式会社	比例連結（46.7000%）

② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 土地（事業用） 392,322 千円

工作物（インフラ） 32,416 千円